

平成 19 年 度
(第 7 8 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

TOSOK
日本電産トーソク株式会社

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 23 日

上場会社名 日本電産トーソク株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7728

URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹松 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹野 光好 TEL (046) 252 - 3112

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 2 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	26,213	11.9	2,174	20.1	2,198	12.5	1,634	38.1
19 年 3 月期	23,430	11.6	1,809	5.0	1,953	4.3	1,182	8.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	84.93	-	8.9	7.2	8.3
19 年 3 月期	61.48	-	6.7	6.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 8 百万円 19 年 3 月期 28 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	30,777	22,669	61.3	980.41
19 年 3 月期	30,339	21,453	58.4	921.07

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 18,863 百万円 19 年 3 月期 17,722 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,108	387	1,945	886
19 年 3 月期	2,842	2,054	924	333

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	384	32.5	2.2
20 年 3 月期	10.00	12.00	22.00	423	25.9	2.3
21 年 3 月期 (予想)	12.00	12.00	24.00		33.0	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	13,000	5.3	1,100	36.0	1,100	30.2	600	29.1	31.18
通 期	27,000	3.0	2,500	15.0	2,500	13.7	1,400	14.3	72.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計方針の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 19,250,233株 19年3月期 19,250,233株
 期末自己株式数 20年3月期 9,530株 19年3月期 9,231株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,062	15.0	1,643	14.9	1,824	21.0	1,563	79.9
19年3月期	22,667	0.8	1,430	229.0	1,508	93.4	869	54.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	81.24	
19年3月期	45.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	26,379	15,201	57.6	790.04
19年3月期	24,995	14,141	56.6	734.97

(参考) 自己資本 20年3月期 15,201百万円 19年3月期 14,141百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,500	1.8	700	1.4	700	4.2	400	4.4	20.79
通 期	26,000	0.2	1,600	2.6	1,600	12.3	950	39.2	49.37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の経済環境は、中国等では比較的高い経済成長率を維持しているものの、年度末にかけて米国のサブプライムローン問題の顕在化や、急激な為替変動等により景気の下ぶれリスクが高まり、わが国経済は、設備投資や個人消費の引き締め感が始まり景気拡大の減速感が強まりました。

このような状況下、前期と比較した当期の当社グループ業績は、連結売上高は262億1千3百万円(前期比11.9%増)、営業利益は21億7千4百万円(前期比20.1%増)、経常利益は21億9千8百万円(前期比12.5%増)、当期純利益は16億3千4百万円(前期比38.1%増)となりました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(自動車部品)

自動車部品事業は、引き続き、当社主力製品の富士重工向けレガシー用コントロールバルブ等が好調で売上高は173億9千万円(前期比10.0%増)と増収となりましたが、営業利益は13億5千6百万円(前期比2.2%減)と微減となりました。これは、利益改善活動の効果と売上増による増益効果があったものの、平成20年1月立ち上げの大型車用CVTコントロールバルブ及び軽油燃料制御用電磁弁の先行投資、準備のための費用負担増により増収微減益となったものです。

当期の営業利益の推移は、業績の落ち込んだ前年第4四半期(3ヶ月)5千1百万円を底に、当第1四半期(3ヶ月)1億7千3百万円、当第2四半期(3ヶ月)3億3千万円、当第3四半期(3ヶ月)3億9千万円、当第4四半期(3ヶ月)4億6千2百万円(3ヶ月)と大きく回復してきており、継続した改善活動の効果が現れた結果であります。

(半導体製造装置)

半導体製造装置事業は、2006年度に引き続き半導体需要の世界的な拡大基調の中、半導体メーカ各社の積極的な設備投資により活況を呈して参りました。当社の半導体製造装置事業は、拡販機種を絞り込み高精度・高品質な製品作りと短納期対応で、得意のディスクリット分野では日本国内のみならず、中国・台湾・東南アジアの主要半導体メーカからの受注を増加させ、併せて新製品DBD7000のIC市場への投入を進めたことで、売上高は49億4千3百万円(前期比50.5%増)となりました。営業利益については、この様な売上げ増に支えられると共に、材外費を中心とした原価低減活動が功を奏し、3億6千4百万円(前期比45.8%増)と大幅に増加致しました。

(計測機器)

計測機器事業は、売上高39億8千9百万円(前期比4.2%増)、営業利益4億5千3百万円(前期比127.9%増)と増収増益となりました。売上面では当社が得意とするエアコン用コンプレッサー組立装置を中心に受注、売上が回復してきております。利益面では増収に加え年度初めの体制見直しによる固定費削減、中国関係会社への生産移管効果等による原価低減、品質改善による工程不良コスト削減他の対策が功を奏し対前年比大幅な増益を達成することができました。

なお、モータ事業は平成18年5月31日をもって、ベトナム日本電産会社へ移管いたしました。

次期の見通し

次期の経済環境は米国経済に減速感が見られ、その影響が世界経済へ波及することが懸念される不透明感の強い環境にあります。また、過去最高値を更新している原油を始めとして、鉄アルミ等素材の価格、さらに外国為替も変動が大きく不透明感を増す要因となっています。こうした経済環境のもと、技術開発競争やコスト競争の結果が企業業績に与える影響は更に大きくなってきており、当社も技術優位な製品をどこよりも早く開発し、安く作り上げ市場に投入していかなければなりません。

(自動車部品事業)

引き続き改善活動を進めながら、更に予定されている新製品コントロールバルブの立ち上げ、品質の向上、売上拡大、利益拡大を図っていきます。引き続き今後の成長を目指した投資を続けて参ります。尚、景気動向は予断を許さない状況にあり、自動車産業もその影響をまぬがれない状況ですが、前記改善活動の加速、顧客・市場の拡大を図り、逆風下の成長に向けて事業を運営していく所存です。

(半導体製造装置事業)

2007 年度後半に立上がった新商品の本格拡販による売上増を図ると共に、生産性向上、中国拠点の更なる活用、設計見直し、海外調達等の一層の合理化活動などにより、基盤強化を図り、事業規模の拡大と体質の強化を進めていく所存であります。更に、2009 年度、2010 年度にそれぞれリリースを予定している新商品の開発を計画どおり進め将来の事業規模拡大の布石を打って参ります。

(計測機器事業)

2008 年度は当社が得意とするエアコン用コンプレッサー組立装置、エアマイクロメータに加え画像検査装置、ボールねじ等の新商品の売上拡大を図ります。日本国内に加え中国、台湾、韓国、アセアンを中心に海外への拡販を展開し、その為の海外拠点整備も実施します。また前年度に引き続き生産性向上及び原価低減を軸とした施策を実行します。

こうした諸施策の遂行によって、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を以下の通り見通しております。

		(単位:百万円)	
	連結業績見通し(通期)		単独業績見通し(通期)
売上高	27,000 (対前期比 103.0%)	26,000	(対前期比 99.8%)
営業利益	2,500 (対前期比 115.0%)	1,600	(対前期比 97.4%)
経常利益	2,500 (対前期比 113.7%)	1,600	(対前期比 87.7%)
当期純利益	1,400 (対前期比 85.7%)	950	(対前期比 60.8%)

		(単位:百万円)	
	連結業績見通し(中間期)		単独業績見通し(中間期)
売上高	13,000 (対前年同期比 105.3%)	12,500	(対前年同期比 101.8%)
営業利益	1,100 (対前年同期比 136.0%)	700	(対前年同期比 98.6%)
経常利益	1,100 (対前年同期比 130.2%)	700	(対前年同期比 95.8%)
当期純利益	600 (対前年同期比 129.1%)	400	(対前年同期比 95.6%)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べて4億3千8百万円増加し、307億7千7百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金や預け金が増加したことであり、主な減少要因は土地の売却や減価償却が進んだことで固定資産が減少したことによるものです。

当期末における負債は、前期末に比べて7億7千7百万円減少し、81億8百万円となりました。

主な減少要因は、短期借入金の減少によるもので、当期末にて借入金を全額返済、無借金となりました。

当期末における純資産は、前期末に比べて12億1千6百万円増加し、226億6千9百万円となりました。

主な増加要因は、当期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から61.3%に2.9%増加しました。

キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	387 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945 百万円
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2 百万円
・現金及び現金同等物の増減額	553 百万円
・現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高	886 百万円

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度より7億3千3百万円減少し、21億8百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益26億7千5百万円、減価償却費15億4千2百万円等による増加と、売上債権の増加額8億8千6百万円、有形固定資産売却益10億4千5百万円等による減少によるものです。

投資活動により増加した資金は、前連結会計年度より24億4千1百万円増加し、3億8千7百万円となりました。これは、土地売却を主とした有形固定資産の売却による収入額15億6千5百万円等による増加とベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額11億8百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度より 10 億 2 千万円増加し、19 億 4 千 5 百万円となりました。これは、短期借入金の減少額 15 億 6 千万円及び配当金の支払額 3 億 8 千 5 百万円等による減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.3	58.4	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	71.8	100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.5	56.0	53.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.6	214.0	278.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

当期の配当金は、中間配当 10 円を実施いたしました。期末配当は 2 円増配の 12 円とし年間 22 円を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当予想金額につきましては、中間配当を当期末の配当と同様に 2 円増配し 12 円とし、期末配当 12 円の年間 24 円を実施させていただく見通しであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

海外生産にともなうリスク

当社グループは日本国内のほか、ベトナム子会社において自動車部品事業の大部分を生産しており、半導体製造装置事業及び計測機器事業は中国の関連子会社での生産拡大を進めております。このため当社グループの業績は下記リスク等により影響を受ける可能性があります。

- ・ 税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
- ・ 政治、経済、社会不安
- ・ 労働争議
- ・ 急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増
- ・ 鳥インフルエンザ等の疫病の流行

自動車部品事業の売上高及び特定販売先への依存度について

当社グループにおける自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める割合は約68%であります。その自動車部品事業の連結売上高のうち、自動車部品メーカーであるジヤトコ株式会社(以下同社とします)への売上高の比率が約53%と高く、同社の事業方針・営業施策等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは、品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を受けるリスクを内在しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 2 社・関連会社 1 社で構成され、自動車部品・半導体製造装置・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

(自動車部品事業)

当事業は、当社及び日本電産トーソク・ベトナム（連結子会社）が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。

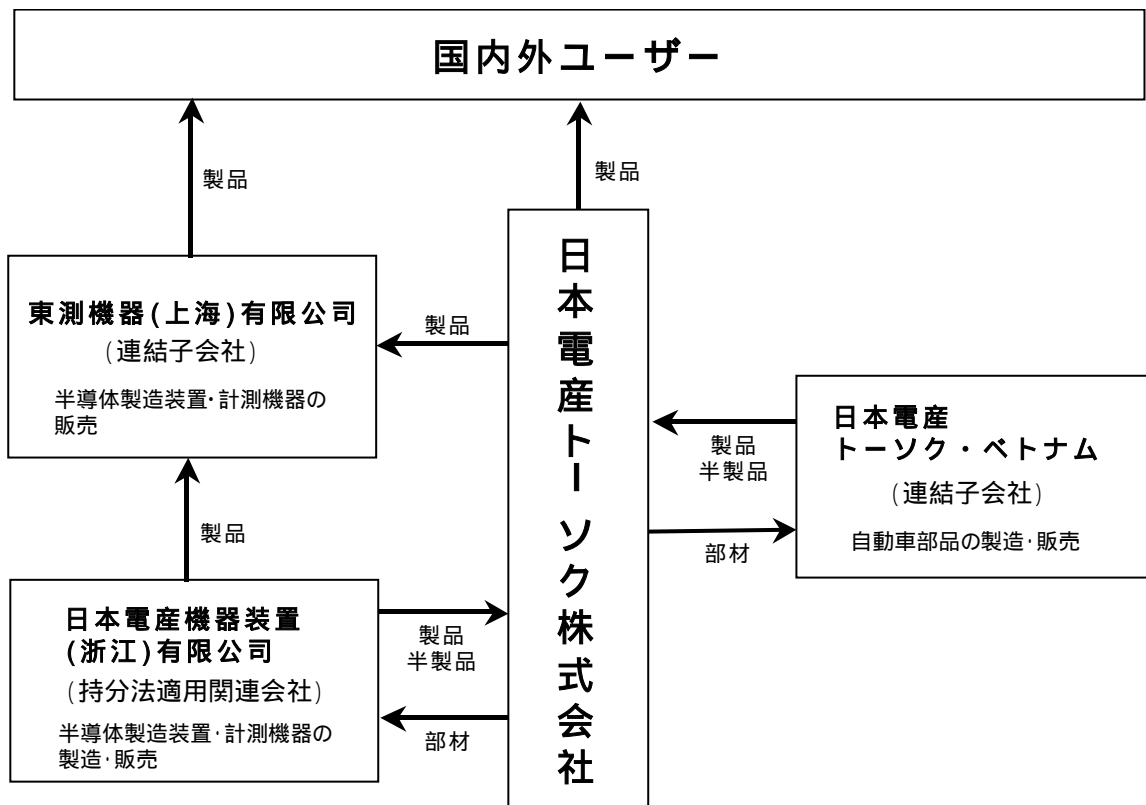
(半導体製造装置事業)

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司（関連会社）が全自動ダイボンダ等の各種半導体製造装置を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司（連結子会社）からも販売しております。

(計測機器事業)

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司(関連会社)が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司（連結子会社）からも販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動車部品事業、半導体製造装置事業、計測機器事業の3つの事業を柱として、永年に亘り蓄積した超精密加工・測定技術及び制御技術をベースに、顧客が求める製品を開発・製造・販売しております。それにより高収益・高成長・高株価を実現することで企業価値を増大し、株主皆様の負託に応えたいと考えており以下の方針で経営を行ってまいりました。

キャッシュ・フロー重視 スピード重視 開発・技術体制強化

この方針のもと、当社はこれまで世界中の幅広いお客様に、量産品から個別設計・製作の一品ものまで、特徴ある高品質の製品をお届けしておりますが、これからもお客様に満足いただけるよう更に新しい技術・新しい製品をご提供出来る開発提案型企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

2008年度も引き続き利益拡大を目指すべく新たな事業展開に取り組んでまいります。そのため新製品開発・新マーケット・新顧客開拓の「スリー新戦略」を強力に実施し、併せて企業体質の強化や海外拠点の拡充と再構築に取り組むことで事業変革を一層推進させます。また日本電産グループの共通した経営管理項目である品質・在庫・材外費・経費・生産性の5大項目プラス売掛金の管理を徹底し、利益拡大を実現致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、それぞれの事業がバランス良く成長し健全な利益を計上することで、連結収益の拡大を目指しております。

自動車の駆動方式はマニュアルからオートマチックに、そして無段変速へ移行してきており、当社の自動車部品事業もそれに応じて変化させ、付加価値をつけたモジュール化製品の開発・生産を拡大してまいります。加えて、環境問題や燃費の面で拡大が見込まれるパワートレーン新製品の開発に着手してまいります。順調に拡大してきたベトナム子会社を一層強化し活用することによってコスト優位な事業展開を拡大し、内外顧客からの旺盛な新規受注に備えた開発強化と設備投資を準備し、売上高の拡大と安定した利益の確保を図ります。

半導体製造装置事業は2007年度後半に立上げた新製品DBD7000のIC市場への本格拡販による売上増を図ると共に、生産性向上、中国拠点の更なる活用、設計見直し、海外調達等の一層の合理化活動などにより、基盤強化を図り、事業規模の拡大と体質の強化を進めていく所存であります。更に、2009年度、2010年度にそれぞれリリースを予定している新商品の開発を計画どおり進め将来の事業規模拡大の布石を打って参ります。

計測機器事業は、新商品の売上拡大に加え、生産の海外移管を更に推し進めるとともに生産性向上を図り、原価低減活動と併せ業績向上に取り組んで参ります。

全事業とも「新製品・新マーケット・新顧客」のスリー新戦略が重要なキーとなりますので、最先端をいく新製品開発体制の拡充と販売体制整備・低コスト生産体制を強力に推進いたします。同時に、自動車部品事業は、ベトナム国ホーチミン市の「日本電産トソクベトナム会社」、半導体製造装置事業と計測機器事業は、中国平湖市の「日本電産機器装置(浙江)有限公司」(当社出資比率30%)及び当社の中国販売拠点である「東測機器(上海)有限公司」(当社出資比率100%)の海外拠点をさらに有効活用し、コスト優位性のある製品づくりと共に拡販および収益の増大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、諸施策に戦略的に取り組んでまいります。

激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発と新マーケット・新顧客開拓に積極的に取り組んで参ります。

先行き不透明な企業環境の中、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムで、半導体製造装置と計測機器事業は中国において、生産拡大と現地調達の強化及び内製化を進めこれまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。半導体製造装置事業は、新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化が必要であり、業績拡大向上を図って参ります。また計測機器事業は選択と集中をより一層進めるとともに引き続き新製品を投入すると共に、営業力の強化を行い新顧客新市場開拓に取組み、業績の向上を目指して参ります。

ベトナム子会社等での旺盛な設備投資に加えて海外展開の拡大に伴う在庫の増加や海外の特に中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システムの更新によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	333,739		222,297		111,441
2 受取手形及び売掛金	5,999,829		6,889,006		889,176
3 たな卸資産	4,871,161		5,326,619		455,458
4 繰延税金資産	352,180		356,790		4,609
5 預け金	-		664,552		664,552
6 その他	1,506,503		826,856		679,646
7 貸倒引当金	4,428		1,360		3,067
流動資産合計	13,058,986	43.0	14,284,762	46.4	1,225,776
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,469,812		5,359,651		110,160
(2) 機械装置及び運搬具	6,304,782		6,094,557		210,225
(3) 工具器具備品	700,571		495,370		205,200
(4) 土地	1,750,292		1,425,130		325,161
(5) 建設仮勘定	143,173		317,516		174,342
有形固定資産合計	14,368,631	47.4	13,692,226	44.5	676,405
2 無形固定資産	417,505	1.4	577,762	1.9	160,256
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,720,705		1,473,280		247,424
(2) その他	775,131		751,430		23,701
(3) 貸倒引当金	1,850		1,850		-
投資その他の資産合計	2,493,987	8.2	2,222,861	7.2	271,126
固定資産合計	17,280,124	57.0	16,492,849	53.6	787,275
資産合計	30,339,110	100.0	30,777,611	100.0	438,500

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4,892,034		5,130,685		238,651
2 短期借入金	1,560,253		-		1,560,253
3 未払費用	556,301		558,046		1,745
4 未払法人税等	474,181		605,204		131,023
5 賞与引当金	422,918		459,696		36,778
6 その他	459,828		1,031,001		571,172
流動負債合計	8,365,517	27.6	7,784,634	25.3	580,883
固定負債					
1 長期未払金	365,373		193,378		171,995
2 繰延税金負債	111,511		83,287		28,223
3 退職給付引当金	42,861		46,556		3,695
4 その他	494		337		157
固定負債合計	520,240	1.7	323,559	1.0	196,680
負債合計	8,885,758	29.3	8,108,193	26.3	777,564
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,087,026	16.7	5,087,026	16.5	-
2 資本剰余金	4,604,553	15.2	4,604,553	15.0	-
3 利益剰余金	7,919,144	26.1	9,168,416	29.8	1,249,271
4 自己株式	10,310	0.0	10,571	0.0	260
株主資本合計	17,600,413	58.0	18,849,424	61.3	1,249,010
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	127,847	0.4	3,991	0.0	123,855
2 繰延ヘッジ損益	297	0.0	5,576	0.0	5,279
3 為替換算調整勘定	6,313	0.0	4,880	0.0	11,193
評価・換算差額等合計	121,831	0.4	14,448	0.0	107,382
少数株主持分	3,731,107	12.3	3,805,543	12.4	74,436
純資産合計	21,453,352	70.7	22,669,417	73.7	1,216,064
負債純資産合計	30,339,110	100.0	30,777,611	100.0	438,500

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	23,430,005	100.0	26,213,408	100.0	2,783,403
売上原価	18,699,009	79.8	20,976,830	80.0	2,277,821
売上総利益	4,730,995	20.2	5,236,577	20.0	505,582
販売費及び一般管理費	2,921,152	12.5	3,062,083	11.7	140,931
営業利益	1,809,843	7.7	2,174,494	8.3	364,650
営業外収益					
1 受取利息	2,886		3,976		1,089
2 受取配当金	29,401		26,352		3,049
3 為替差益	32,287		-		32,287
4 固定資産賃貸料	5,543		5,963		419
5 受取ロイヤリティー	56,276		9,378		46,898
6 保険金収入	3,353		11,837		8,483
7 保険配当金	-		9,562		9,562
8 持分法による投資利益	28,149		8,933		19,215
9 その他	24,298		17,667		6,631
計	182,197	0.8	93,671	0.4	88,526
営業外費用					
1 支払利息	13,282		13,209		73
2 売上割引	8,189		9,310		1,120
3 為替差損	-		35,280		35,280
4 その他	16,960		12,053		4,907
計	38,432	0.2	69,852	0.3	31,420
経常利益	1,953,608	8.3	2,198,312	8.4	244,704
特別利益					
固定資産売却益	79,434		1,045,459		966,024
計	79,434	0.4	1,045,459	4.0	966,024
特別損失					
1 固定資産売却損	4,866		37,749		32,883
2 固定資産除廃却損	103,721		288,764		185,042
3 事業移管による損失	46,089		-		46,089
4 減損損失	-		185,145		185,145
5 土地売却に伴う費用	-		52,732		52,732
6 その他	9,426		4,061		5,365
計	164,104	0.7	568,453	2.2	404,349
税金等調整前当期純利益	1,868,938	8.0	2,675,318	10.2	806,379
法人税、住民税及び事業税	503,602	2.1	921,841	3.5	418,239
法人税等調整額	36,062	0.2	44,949	0.2	8,887
少数株主利益	146,364	0.7	74,436	0.3	71,928
当期純利益	1,182,909	5.0	1,634,090	6.2	451,181

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,134,522	9,929	16,816,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	384,823	-	384,823
利益処分による役員賞与	-	-	12,500	-	12,500
当期純利益	-	-	1,182,909	-	1,182,909
自己株式の取得	-	-	-	381	381
その他	-	-	964	-	964
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	784,622	381	784,241
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,919,144	10,310	17,600,413

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	744,531	-	37,820	706,710	3,584,742	21,107,626
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	384,823
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	12,500
当期純利益	-	-	-	-	-	1,182,909
自己株式の取得	-	-	-	-	-	381
その他	-	-	-	-	-	964
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	616,684	297	31,507	584,879	146,364	438,514
連結会計年度中の変動額合計	616,684	297	31,507	584,879	146,364	345,726
平成19年3月31日残高	127,847	297	6,313	121,831	3,731,107	21,453,352

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,919,144	10,310	17,600,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	384,819	-	384,819
当期純利益	-	-	1,634,090	-	1,634,090
自己株式の取得	-	-	-	260	260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,249,271	260	1,249,010
平成20年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	9,168,416	10,571	18,849,424

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	127,847	297	6,313	121,831	3,731,107	21,453,352
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	384,819
当期純利益	-	-	-	-	-	1,634,090
自己株式の取得	-	-	-	-	-	260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	123,855	5,279	11,193	107,382	74,436	32,946
連結会計年度中の変動額合計	123,855	5,279	11,193	107,382	74,436	1,216,064
平成20年3月31日残高	3,991	5,576	4,880	14,448	3,805,543	22,669,417

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,868,938	2,675,318	806,379
減価償却費	1,488,758	1,542,120	53,362
貸倒引当金の増減額	2,562	3,067	5,629
賞与引当金の増減額	33,496	36,778	70,274
退職給付引当金の増減額	9,718	3,695	13,413
確定拠出移行に伴う未払金の増減額	155,667	182,107	26,440
受取利息及び受取配当金	32,288	30,329	1,959
支払利息	13,282	13,209	73
有形固定資産売却益	79,434	1,045,459	966,024
有形固定資産売却損	4,866	37,749	32,883
有形固定資産除却損	103,721	288,764	185,042
減損損失	-	185,145	185,145
売上債権の増減額	440,462	886,997	1,327,459
たな卸資産の増減額	511,948	454,454	57,494
仕入債務の増減額	140,182	364,324	224,141
その他	342,822	342,920	685,742
小計	2,897,398	2,887,611	9,786
利息及び配当金の受取額	32,288	30,329	1,959
利息の支払額	13,404	13,094	309
法人税等の支払額	73,875	796,144	722,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842,407	2,108,701	733,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,658,161	1,108,283	1,549,878
有形固定資産の売却による収入	11,095	1,565,814	1,554,719
無形固定資産の取得による支出	385,289	157,356	227,932
モータ事業資産譲渡による収入	961,944	-	961,944
長期貸付金の返済による収入	16,800	49,400	32,600
その他	587	37,695	38,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,054,198	387,270	2,441,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	539,746	1,560,253	1,020,507
配当金の支払額	384,573	385,051	478
その他	381	260	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,700	1,945,566	1,020,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,801	2,705	4,096
現金及び現金同等物の増減額	129,689	553,111	682,800
現金及び現金同等物期首残高	463,429	333,739	129,689
現金及び現金同等物の期末残高	333,739	886,850	553,111

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社名

日本電産トーソク・ベトナム、東測機器(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は日本電産機器装置(浙江)有限公司の1社であります。

(2) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社および非連結子会社はありません。

(4) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、持分法適用会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、その決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品

当社は、自動車部品については総平均法による低価法、その他は個別法による低価法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。

商品、原材料、貯蔵品

当社は、先入先出法による低価法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は、建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。

日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

(追加情報)

前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

日本電産トーソク・ベトナムは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,442千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,657千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	自動車部品	モータ	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,806,282	568,038	3,283,877	3,771,805	23,430,005	-	23,430,005
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,829	-	-	55,345	64,175	(64,175)	-
計	15,815,112	568,038	3,283,877	3,827,151	23,494,180	(64,175)	23,430,005
営業費用	14,428,627	593,573	3,033,984	3,628,151	21,684,337	(64,175)	21,620,161
営業利益又は営業損失()	1,386,485	25,534	249,893	198,999	1,809,843	-	1,809,843
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,163,298	-	4,107,377	3,541,054	27,811,730	2,527,380	30,339,110
減価償却費	1,112,431	52,625	192,245	131,456	1,488,758	-	1,488,758
資本的支出	3,002,238	-	202,754	2,916	3,207,909	-	3,207,909

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) モータ ゲーム機・OA機器・AV機器用ファンモータ
(3) 半導体製造装置 全自動ダイボンド、オプトデバイス用ダイボンド
(4) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外觀検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,527,380千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	自動車部品	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,382,238	4,943,436	3,887,733	26,213,408	-	26,213,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,112	-	101,377	109,490	(109,490)	-
計	17,390,351	4,943,436	3,989,111	26,322,899	(109,490)	26,213,408
営業費用	16,033,731	4,579,014	3,535,658	24,148,404	(109,490)	24,038,914
営業利益	1,356,619	364,421	453,453	2,174,494	-	2,174,494
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,598,720	5,179,513	3,058,955	27,837,188	2,940,422	30,777,611
減価償却費	1,185,519	238,423	118,177	1,542,120	-	1,542,120
資本的支出	1,502,229	202,048	57,416	1,761,694	-	1,761,694

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC 外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,940,422千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 モータ事業は平成 18 年 5 月 31 日をもって、ベトナム日本電産会社へ移管いたしました。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が7,334 千円、「半導体製造装置事業」が11,736 千円、「計測機器事業」が372 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が33,318 千円、「半導体製造装置事業」が773 千円、「計測機器事業」が7,565 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,606,333	599,315	224,357	23,430,005	-	23,430,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,066	9,911,653	28,360	10,001,080	(10,001,080)	-
計	22,667,400	10,510,968	252,717	33,431,086	(10,001,080)	23,430,005
営業費用	21,237,055	10,327,153	184,018	31,748,228	(10,128,066)	21,620,161
営業利益	1,430,344	183,814	68,698	1,682,857	126,985	1,809,843
資産	19,804,171	11,354,028	279,976	31,438,175	(1,099,065)	30,339,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,527,380千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,972,367	18,888	222,153	26,213,408	-	26,213,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,816	11,607,612	69,559	11,766,988	(11,766,988)	-
計	26,062,183	11,626,500	291,712	37,980,396	(11,766,988)	26,213,408
営業費用	24,419,017	11,157,985	203,274	35,780,277	(11,741,363)	24,038,914
営業利益	1,643,165	468,514	88,438	2,200,119	(25,624)	2,174,494
資産	20,744,520	12,462,157	242,229	33,448,907	(2,671,296)	30,777,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,940,422千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が19,442千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が41,657千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高	2,136,016	1,491,708	32,473	44,299	3,704,497
連結売上高					23,430,005
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	6.4%	0.1%	0.2%	15.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、フランス、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高	3,659,330	1,595,366	8,254	78,272	5,341,223
連結売上高					26,213,408
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	6.1%	0.0%	0.3%	20.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 米国
- (4) その他 スペイン、ドイツ、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	16,007,820	17,282,469	1,274,648	108.0
モータ事業	463,267	-	463,267	-
半導体製造装置事業	3,017,045	4,838,185	1,821,140	160.4
計測機器事業	3,721,836	3,859,763	137,927	103.7
合計	23,209,969	25,980,418	2,770,449	111.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品事業	15,391,127	3,758,600	17,762,638	4,139,000	2,371,510	380,400
半導体製造装置事業	3,530,892	980,344	4,359,868	396,776	828,976	583,568
計測機器事業	3,257,534	488,876	4,061,636	662,779	804,101	173,902
合計	22,179,554	5,227,821	26,184,143	5,198,555	4,004,588	29,265

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	15,806,282	17,382,238	1,575,955	110.0
モータ事業	568,038	-	568,038	-
半導体製造装置事業	3,283,877	4,943,436	1,659,558	150.5
計測機器事業	3,771,805	3,887,733	115,927	103.1
合計	23,430,005	26,213,408	2,783,403	111.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャトコ(株)	9,602,349	41.0	9,378,108	35.8
(株)デンソー	4,053,195	17.3	5,916,372	22.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	215,143 千円	165,108 千円	50,035 千円
その他	5,056 千円	5,056 千円	- 千円
計	220,200 千円	170,165 千円	50,035 千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	223,472 千円	182,321 千円	41,150 千円
その他	10,816 千円	5,728 千円	5,088 千円
計	234,288 千円	188,049 千円	46,238 千円

(注) 取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
一年内	33,617 千円	22,064 千円
一年超	22,718 千円	24,174 千円
計	56,335 千円	46,238 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
支払リース料	49,604 千円	38,176 千円
減価償却費相当額	49,604 千円	38,176 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容 (注)1	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電産株式会社	京都市南区	65,867,875	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 63.4% 間接 1.7%	役員 4名	資金の 借入	借入の実行高	(注)2 1,560,253	短期借入金	1,560,253
								利息の支払	12,652		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
2 借入の実行額と返済額を相殺しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本電産機器装置(浙江)有限公司	中国浙江省	人民元 41,384,405	半導体製造装置、計測機器	(所有) 直接 30.0%	役員 1名	生産の 委託	原材料の支給(注)1	495,604	未収入金	482,242
								製品・半製品の購入(注)2	803,597	買掛金	219,727

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。
2 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。
3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容 (注)1	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電産株式会社	京都市南区	66,248,341	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 63.7% 間接 1.7%	役員 3名	資金の 借入・ 預け入れ	借入の返済額	(注)2 1,560,253	短期借入金	
								利息の支払	12,632		
								資金の預け入れ	664,552	預け金	664,552
								利息の受取	4		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
2 借入の実行額と返済額を相殺しております。
3 資金の預け入れは、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき実行しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本電産機器装置(浙江)有限公司	中国浙江省	人民元 41,384,405	半導体製造装置、計測機器	(所有) 直接 30.0%	役員 2名	生産の 委託	原材料の支給(注)1	618,633	未収入金	397,728
								製品・半製品の購入(注)2	1,217,088	買掛金	143,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。
2 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。
3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
確定拠出移行に伴う未払金	確定拠出移行に伴う未払金
44,470千円	34,405千円
たな卸資産	たな卸資産
106,642	91,504
賞与引当金	賞与引当金
193,356	210,043
未払事業税	未払事業税
39,179	57,721
その他	その他
5,795	4,292
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
37,263	41,177
計	計
352,180	356,790
固定資産	固定資産
確定拠出移行に伴う未払金	確定拠出移行に伴う未払金
133,411	68,811
減価償却費	減価償却費
28,737	18,426
役員退職未払金	役員退職未払金
16,391	10,473
固定資産除廃却損	固定資産除廃却損
35,442	47,925
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
829	10,530
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
214,811	156,965
計	計
11,762	11,762
在外子会社固定資産評価損	在外子会社固定資産評価損
4,655	4,655
その他	その他
16,417	16,417
計	計
373,208	373,208
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
352,180	373,208
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
在外子会社の未分配利益	在外子会社の未分配利益
37,119	37,119
その他	その他
143	4,057
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
37,263	41,177
計	計
83,287	83,287
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
88,842	2,773
受入信託財産	受入信託財産
237,479	237,479
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
214,811	156,965
計	計
111,511	83,287
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
111,511	83,287
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
240,669	289,920

(有価証券)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	561,515	1,030,205	468,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	895,000	643,000	252,000
合計		1,456,515	1,673,205	216,690

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	546,627	873,180	326,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	909,888	590,100	319,788
合計		1,456,515	1,463,280	6,765

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,500

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

親会社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	42,861千円
退職給付引当金	42,861千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,051千円
確定拠出年金への掛金支払額	92,418千円
退職給付費用(+)	117,470千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

親会社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	46,556千円
退職給付引当金	46,556千円

(注) 日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,112千円
確定拠出年金への掛金支払額	90,874千円
退職給付費用(+)	107,986千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

名称 : ベトナム日本電産会社

事業の内容 : ファンモータ事業

(2) 事業分離を行った主な理由

今後の自動車部品事業の拡大に伴い生産エリアを大幅に拡張する必要があるため、モータ事業分野にてベトナムに進出しているベトナム日本電産会社に事業を譲渡しております。

(3) 事業分離日

平成18年5月31日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

日本電産トーソク・ベトナムを分離元企業とし、ベトナム日本電産会社を分離先とする事業譲渡を実施いたしました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額 : 該当事項ありません。

会計処理 : 譲渡金額と平成18年5月31日における適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。なお、当該事業譲渡により移転損失が46,089千円発生しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

モータ事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている、分離した事業に係る損益の概算額

売上高 568,038千円

営業損失 25,534千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	921.07円	980.41円
1株当たり当期純利益	61.48円	84.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,453,352	22,669,417
普通株式に係る純資産額(千円)	17,722,245	18,863,873
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,731,107	3,805,543
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,231	9,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,241,002	19,240,703

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,182,909	1,634,090
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,909	1,634,090
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,241,094	19,240,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	86,118		69,233		16,885
2 受取手形	626,550		714,878		88,327
3 売掛金	5,274,047		6,122,954		848,906
4 製品	742,272		510,684		231,587
5 原材料	408,009		504,460		96,451
6 仕掛品	2,638,672		3,034,760		396,087
7 貯蔵品	55,636		67,170		11,534
8 前払費用	15,818		19,136		3,318
9 前渡金	288,853		147,926		140,927
10 未収入金	1,770,409		2,503,343		732,934
11 未収消費税等	190,143		174,328		15,815
12 繰延税金資産	389,443		390,066		622
13 預け金	—		664,552		664,552
14 その他	31,940		20,327		11,613
15 貸倒引当金	4,778		1,806		2,972
流動資産合計	12,513,138	50.1	14,942,017	56.6	2,428,879
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4,033,188		3,957,333		75,855
(2) 構築物	101,385		83,781		17,603
(3) 機械及び装置	890,656		626,638		264,017
(4) 車両及び運搬具	2,375		3,431		1,056
(5) 工具器具備品	610,042		362,823		247,219
(6) 土地	1,750,292		1,425,130		325,161
(7) 建設仮勘定	7,347		10,834		3,487
有形固定資産合計	7,395,287	29.6	6,469,973	24.5	925,314
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	412,395		572,652		160,256
(2) 電話施設利用権	5,110		5,110		—
無形固定資産合計	417,505	1.6	577,762	2.2	160,256
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,720,705		1,473,280		247,424
(2) 出資金	10,486		10,486		—
(3) 関係会社出資金	2,893,656		2,893,656		—
(4) 長期貸付金	32,600		—		32,600
(5) その他	14,319		14,123		195
(6) 貸倒引当金	1,850		1,850		—
投資その他の資産合計	4,669,918	18.7	4,389,698	16.7	280,220
固定資産合計	12,482,711	49.9	11,437,433	43.4	1,045,278
資産合計	24,995,850	100.0	26,379,451	100.0	1,383,601

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	510,695		495,629		15,066
2 買掛金	6,466,003		7,849,889		1,383,885
3 短期借入金	1,560,253		—		1,560,253
4 未払金	398,843		795,161		396,317
5 未払費用	493,129		544,146		51,017
6 未払法人税等	471,404		578,039		106,635
7 前受金	1,078		1,000		78
8 預り金	19,177		23,431		4,254
9 保証預り金	30,768		30,768		
10 設備関係支払手形	4,860		119,665		114,805
11 賞与引当金	417,700		453,000		35,300
12 その他	3,555		506		3,048
流動負債合計	10,377,470	41.5	10,891,237	41.3	513,766
固定負債					
1 長期未払金	365,373		193,378		171,995
2 繰延税金負債	111,511		93,818		17,692
固定負債合計	476,884	1.9	287,196	1.1	189,687
負債合計	10,854,354	43.4	11,178,433	42.4	324,078
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,087,026	20.4	5,087,026	19.3	
2 資本剰余金	4,604,553	18.4	4,604,553	17.4	
3 利益剰余金	4,332,081	17.3	5,510,441	20.9	1,178,359
4 自己株式	10,310	0.0	10,571	0.0	260
株主資本合計	14,013,351	56.1	15,191,449	57.6	1,178,098
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	127,847	0.5	3,991	0.0	123,855
2 繰延ヘッジ損益	297	0.0	5,576	0.0	5,279
評価・換算差額等合計	128,144	0.5	9,568	0.0	118,576
純資産合計	14,141,495	56.6	15,201,017	57.6	1,059,522
負債純資産合計	24,995,850	100.0	26,379,451	100.0	1,383,601

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	22,667,400	100.0	26,062,183	100.0	3,394,783
売上原価	18,601,182	82.1	21,684,171	83.2	3,082,989
売上総利益	4,066,217	17.9	4,378,011	16.8	311,794
販売費及び一般管理費	2,635,873	11.6	2,734,845	10.5	98,972
営業利益	1,430,344	6.3	1,643,165	6.3	212,821
営業外収益					
1 受取利息	904		249		655
2 為替差益	367		-		367
3 受取配当金	29,401		180,422		151,020
4 固定資産賃貸料	5,543		5,963		419
5 受取ロイヤリティー	56,276		9,378		46,898
6 その他	19,539		32,490		12,950
計	112,033	0.5	228,503	0.9	116,470
営業外費用					
1 支払利息	13,282		13,209		73
2 売上割引	8,189		9,310		1,120
3 為替差損	-		14,792		14,792
4 その他	12,885		10,133		2,752
計	34,357	0.1	47,445	0.2	13,087
經常利益	1,508,019	6.7	1,824,224	7.0	316,204
特別利益					
固定資産売却益	958		1,045,338		1,044,379
計	958	0.0	1,045,338	4.0	1,044,379
特別損失					
1 固定資産売却損	4,866		37,749		32,883
2 固定資産廃却損	97,716		258,330		160,614
3 減損損失	-		67,524		67,524
4 土地売却に伴う費用	-		52,732		52,732
5 その他	9,426		4,061		5,365
計	112,009	0.5	420,398	1.6	308,389
税引前当期純利益	1,396,968	6.2	2,449,163	9.4	1,052,194
法人税、住民税及び事業税	492,480	2.2	822,106	3.2	329,626
法人税等調整額	35,381	0.2	63,878	0.2	28,497
当期純利益	869,107	3.8	1,563,178	6.0	694,071

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,385,779	9,929
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	384,823	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	12,500	-
当期純利益	-	-	-	-	869,107	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	471,784	381
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,857,563	10,310

	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	13,541,948	744,531	-	744,531	14,286,479
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	384,823	-	-	-	384,823
利益処分による役員賞与	12,500	-	-	-	12,500
当期純利益	869,107	-	-	-	869,107
自己株式の取得	381	-	-	-	381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	616,684	297	616,386	616,386
事業年度中の変動額合計	471,403	616,684	297	616,386	144,983
平成19年3月31日残高	14,013,351	127,847	297	128,144	14,141,495

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	2,857,563	10,310
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	384,819	-
当期純利益	-	-	-	-	1,563,178	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,178,359	260
平成20年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	1,243,000	4,035,923	10,571

	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	14,013,351	127,847	297	128,144	14,141,495
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	384,819	-	-	-	384,819
当期純利益	1,563,178	-	-	-	1,563,178
自己株式の取得	260	-	-	-	260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	123,855	5,279	118,576	118,576
事業年度中の変動額合計	1,178,098	123,855	5,279	118,576	1,059,522
平成20年3月31日残高	15,191,449	3,991	5,576	9,568	15,201,017

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

自動車部品 …… 総平均法による低価法

半導体製造装置、計測機器 …… 個別法による低価法

商品、原材料、貯蔵品 …… 先入先出法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

(追加情報)

前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,442千円減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,657千円減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表の注記]

1.親会社に対する短期金銭債権	670,668 千円
親会社に対する短期金銭債務	21,038 千円
2.子会社に対する短期金銭債権	1,974,232 千円
子会社に対する短期金銭債務	3,620,829 千円
3.有形固定資産の減価償却累計額	9,262,298 千円
4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する重要な固定資産として、コンピュータ機器があります。	

[損益計算書の注記]

1.親会社との取引高	
売上高	30,007 千円
営業費用	138,911 千円
営業取引以外の取引高	- 千円
2.子会社との取引高	
売上高	89,816 千円
営業費用	11,662,541 千円
営業取引以外の取引高	6,835,885 千円
3.一株当たり当期純利益	81 円 24 銭

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

6. 役員の異動

「役員の異動」につきましては、本日発表の「執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

以上